

障害者総合支援法対応補聴器についての 調査報告

研究分担者 福島邦博（医療法人さくら会）

研究協力者 蒲生貴行（公益財団法人テクノエイド協会）

調査① 市販補聴器の価格調査

- **背景**：補聴器のカタログには、「障害者総合支援法対応補聴器（以下、制度内補聴器）」があり、「一般用（以下、市販補聴器）」とは別に補装具費支給制度の価格帯にあわせた価格設定を行っている。
- **現状**：近年の物価上昇や、円安による輸入価格高騰によって、市販補聴器の価格も変動している。現状までの市販補聴器の価格変動状況についての調査を行った。

市販補聴器の価格変動（平均値）

年度	バリュー			スタンダード			プレミアム		
	2021	2022	2023	2021	2022	2023	2021	2022	2023
希望価格 (平均値)	¥154,276	¥152,279	¥162,383	¥249,867	¥254,793	¥278,438	¥457,967	¥466,552	¥504,260
価格上昇幅	¥8,107			¥28,572			¥46,293		
価格上昇率 (平均値)	5.43%			11.70%			10.69%		

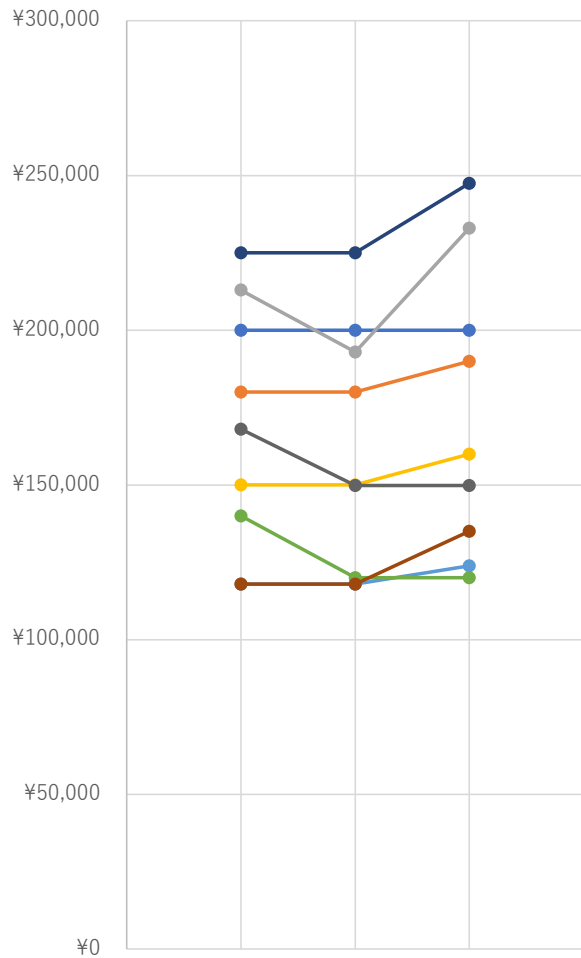
【参考】 告示価格

	高度難聴用（4・6級）	重度難聴用（2・3級）
ポケット型補聴器	¥ 34,200	¥ 55,800
耳かけ型補聴器	¥ 43,900	¥ 67,300
耳あな型補聴器	¥ 137,000	設定なし

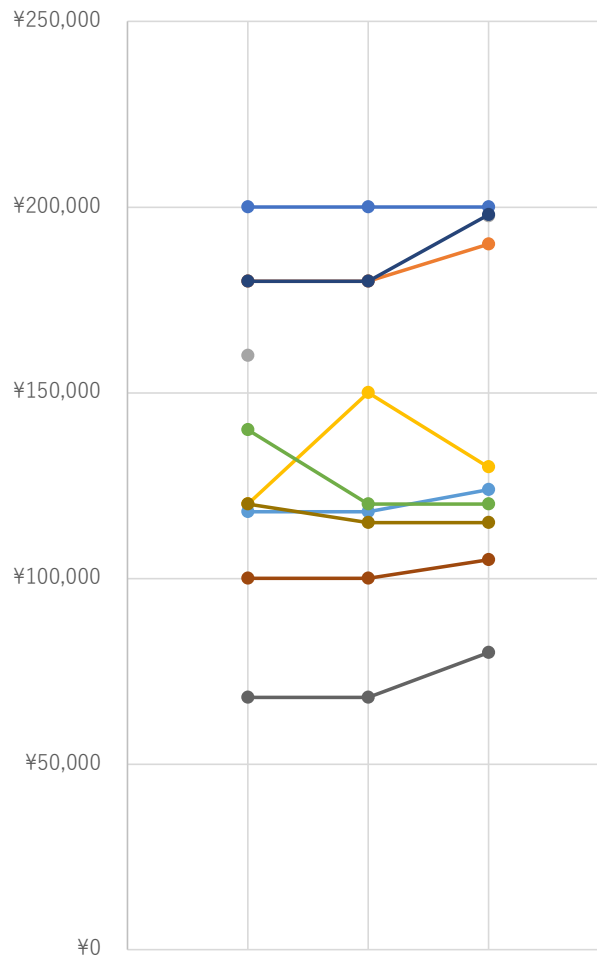
①

バリュークラスの補聴器価格（メーカー希望小売価格）の推移

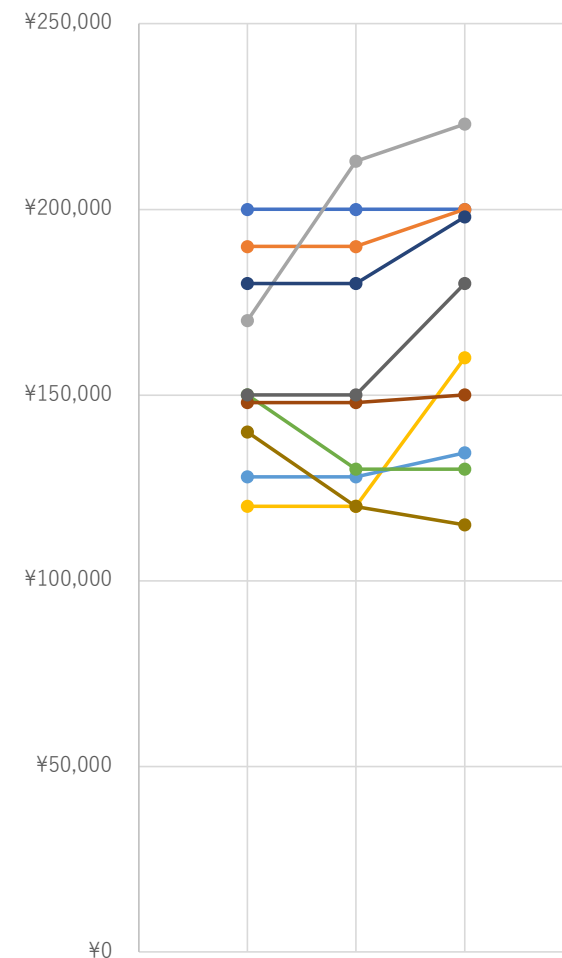
小型耳かけ型



耳かけ型

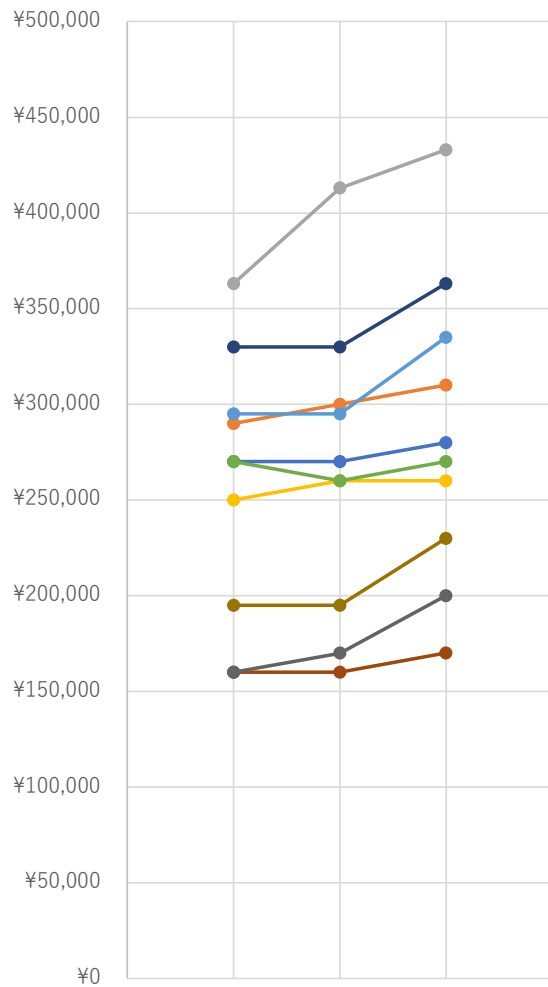


耳あな型

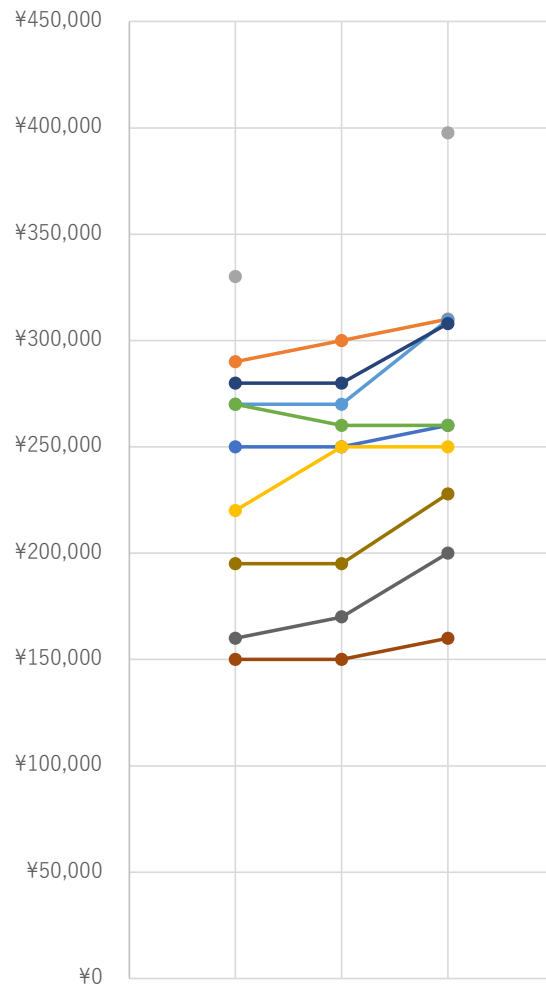


スタンダードクラスの補聴器価格（メーカー希望小売価格）の推移

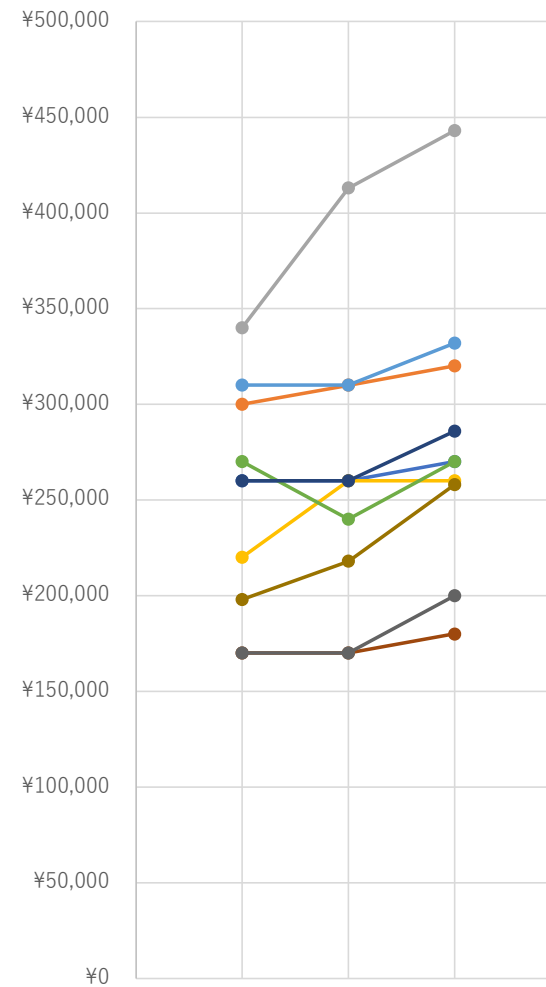
小型耳かけ型



耳かけ型

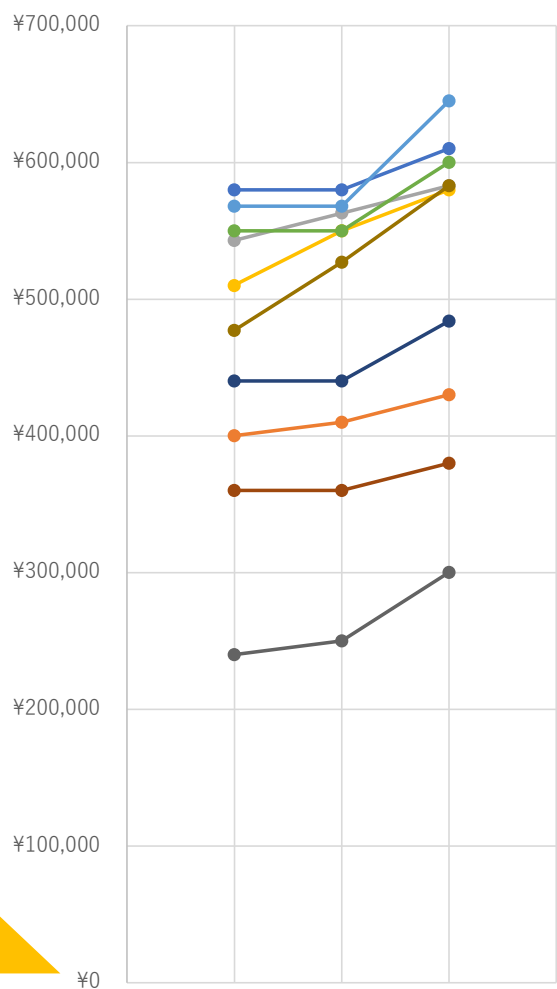


耳あな型

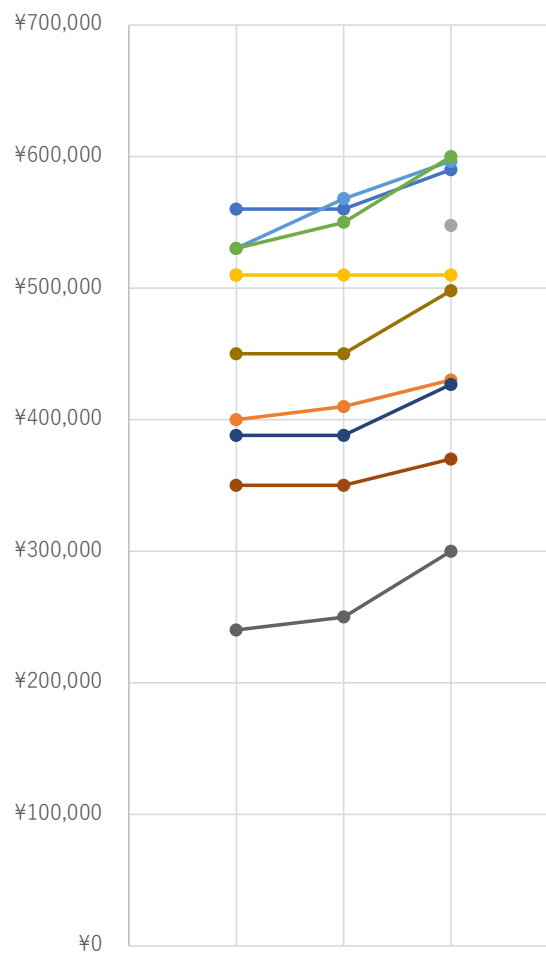


プレミアムクラスの補聴器価格（メーカー希望小売価格）の推移

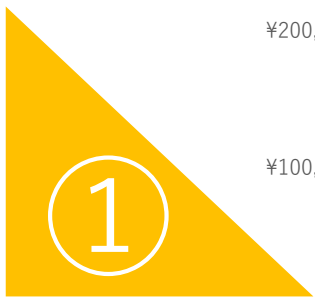
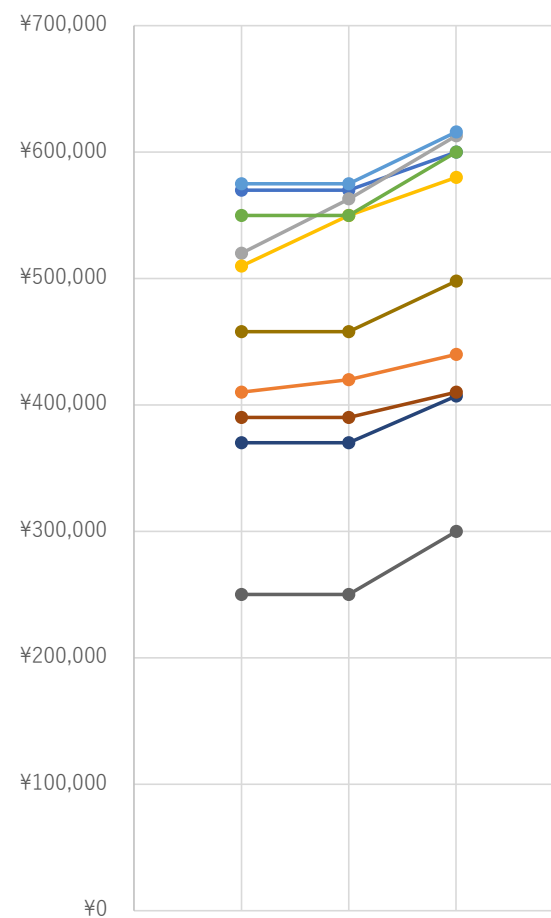
小型耳かけ型



耳かけ型



耳あな型



調査① まとめ

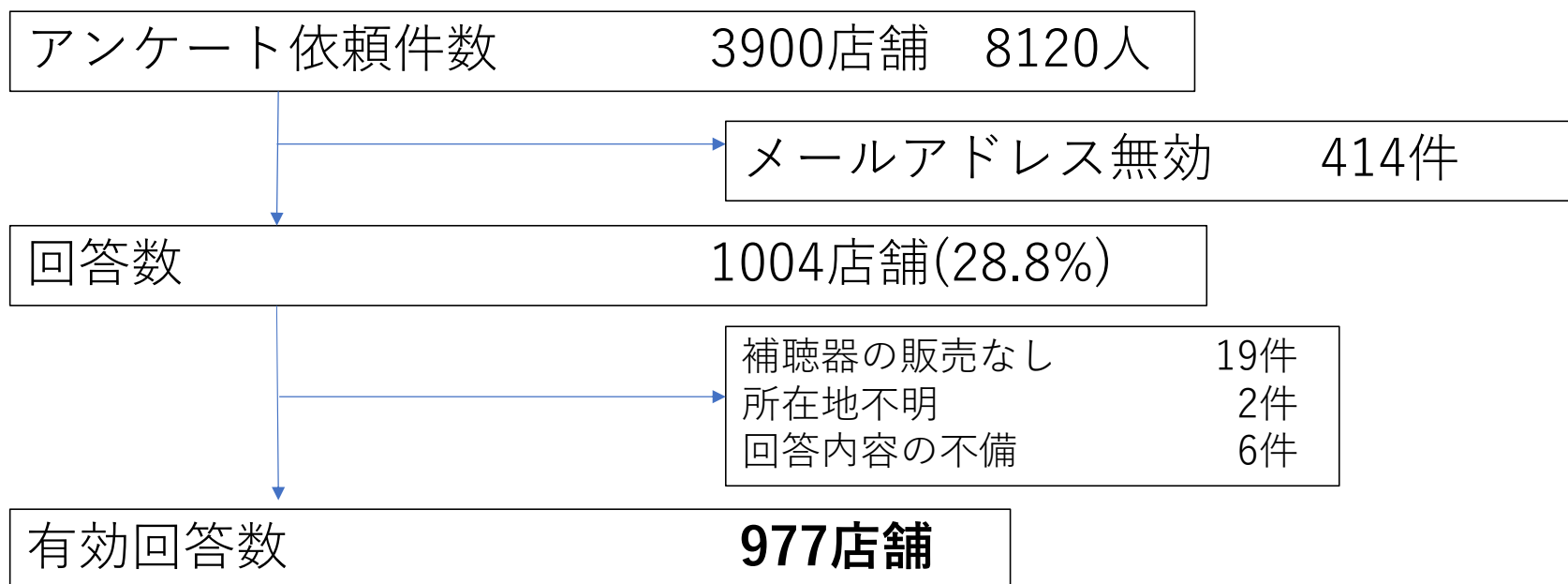
市販補聴器価格変動の調査

- メーカー希望小売価格では、2021年からは5－10％程度の価格上昇が確認できる。
- スタンダードクラス、プレミアムクラスでは10％程度の価格上昇があり、各種の技術的なアップデートも加わるとこの程度の価格上昇となると考えられる。
- バリュークラスの価格は5％程度（5.43％）の上昇幅であるが、過去三年間の価格推移では不安定なup downが多い。

調査②

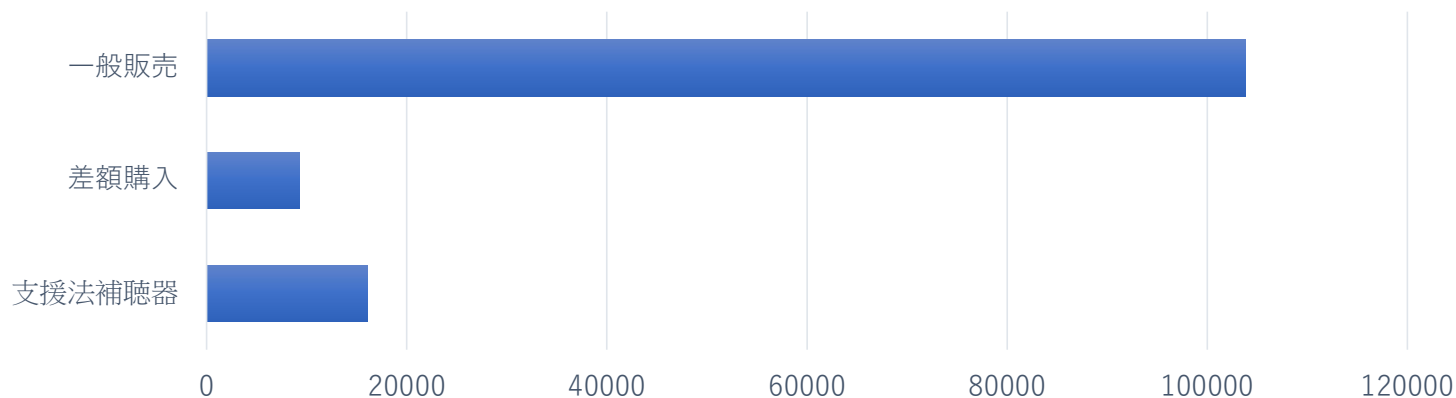
補聴器販売店における制度内補聴器の販売実態

店舗における制度内補聴器の販売の実態について明らかにするために、全国の補聴器販売店を対象にアンケート調査を行った。

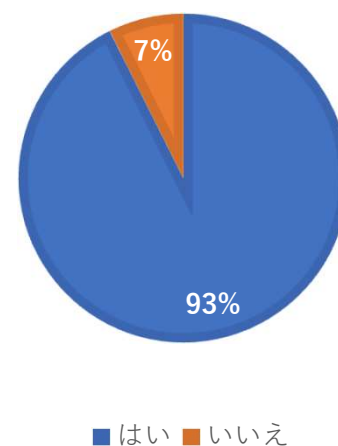


年間補聴器取り扱い数

年間補聴器取り扱い数



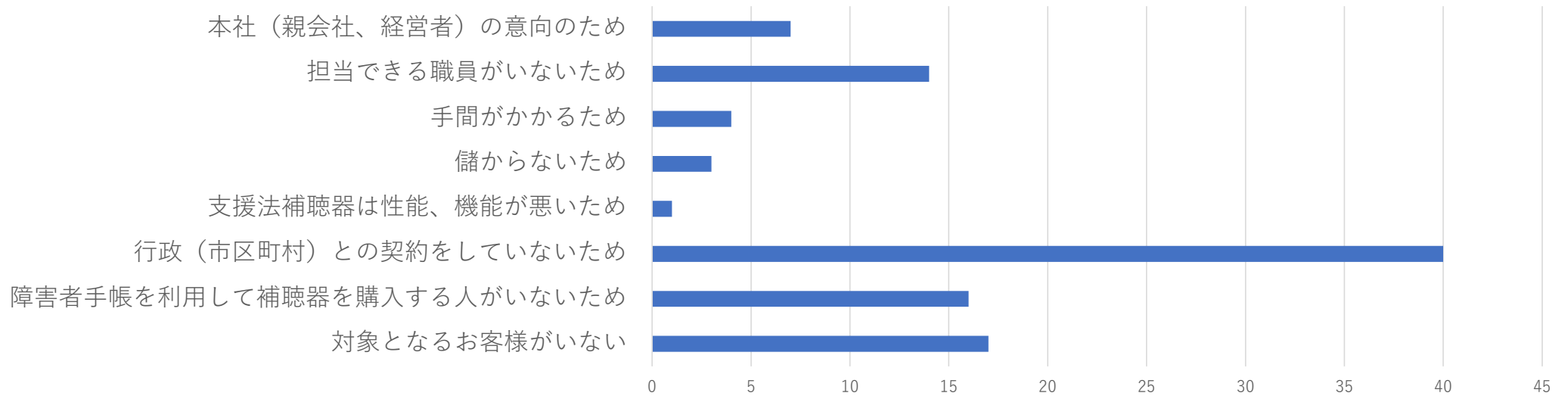
制度内補聴器の取り扱い



2022年補聴器総出荷台数	600,178 台	
支援法での補聴器件数（令和3年度）	44,074 件	
今回調査の総販売台数	129,159 台	台数から推定されるカバー率 21.5%
支援法での取り扱い件数	25,368 件	台数から推定されるカバー率 57.6%

市場規模から推計される今回調査の評価：総販売台数に占める割合（20%強）と比較すると、制度内補聴器の比率（57%程度）が大きい。制度内補聴器に協力的な店舗が特にアンケートに回答している可能性。
少なくとも、今回のアンケートでは**年間の制度内補聴器取り扱い総数の半数以上を扱う店舗をカバー**と推定。

制度内補聴器の取り扱いが無い理由



その他の自由記載内容

前までは行っていたが、本社意向で一時中止になっている

行政が登録に特性機の設備条件を求めるため

昨年末にオープンした為、現時点で準備が整っていない

眼科併設なので調整ができない

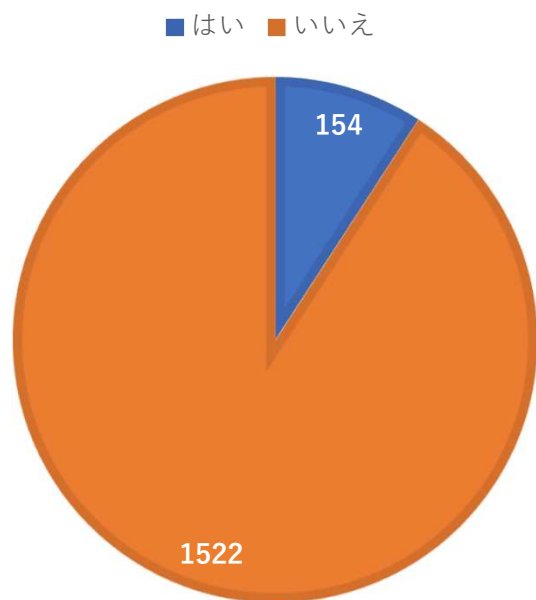
申請したが当社の障害者雇用率が規準を満たさず却下された

他府県の店舗によっては対応できるが自店の都道府県では許可が下りない

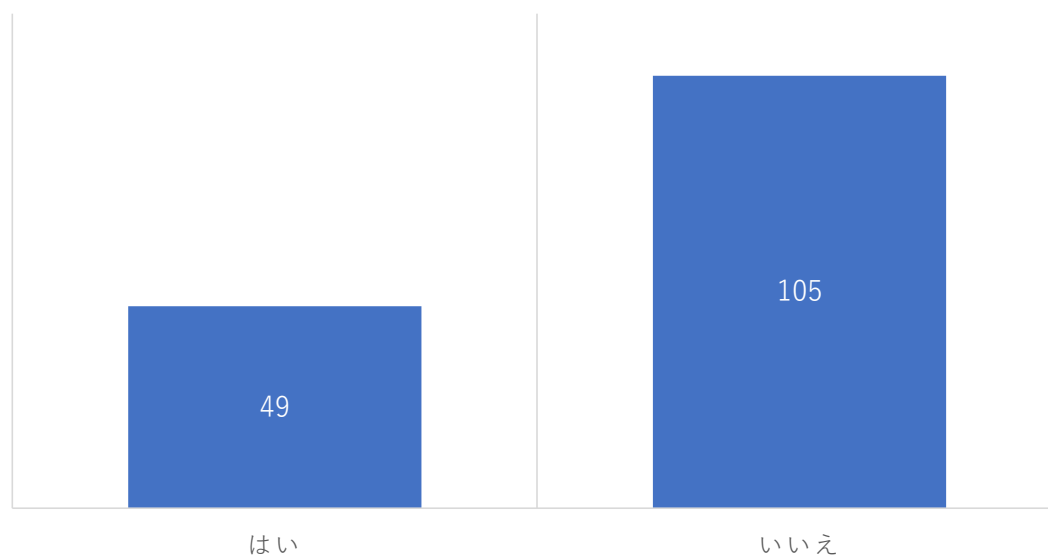
障害者手帳を利用して購入する場合、行政から案内された店舗からしか購入しないため。

5営業日内の補聴器の販売実績（支援法利用：154件）

支援法の利用の有無



差額自己負担の有無



調査② まとめ

補聴器販売店における制度内補聴器の販売

- ◆補聴器販売店を対象にしたアンケート調査結果をまとめた。
 - 有効回答数は977店舗
 - 2022年取り扱い実績ベースで57%程度を扱っている販売店からの回答で、
 - 調査期間中5営業日での市販・制度内補聴器販売の実態調査
- ◆制度内補聴器の販売は、全体の8%程度で、うち3分の1程度の頻度で「差額自己負担」

調査③：修理項目の整理

- ◆補聴器の修理項目の整理について、日本補聴器工業会を介して各メーカーにアンケートを実施したが、各メーカー間での全体的な合意が得られる結果とならなかった。
 - 全11社中、8社が削除可能としたものが4項目、7社が2項目、6社1項目と、過半数で削除可とした項目としても12項目のみで、全体的に全てのメーカー品で一様に整理できる状態ではない。
- ◆今後各社にヒアリングを行う等の深掘り調査を行って検討するなど、追加的な調査項目についても検討を準備したい。